



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社 サンコー
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹村 潔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 孝夫

TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,119	—	△213	—	△192	—	△336	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △296百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 △35.29	円 銭 —
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第1四半期	百万円 15,688	百万円 11,475	% 73.1
23年3月期	16,012	11,819	73.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,475百万円 23年3月期 11,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	—	△250	—	△210	—	△680	—	△71.34
通期	9,300	—	△100	—	△20	—	△490	—	△51.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,066,872 株	23年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	535,607 株	23年3月期	535,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,531,265 株	23年3月期1Q	9,532,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により国内製造業はサプライチェーンの寸断から生産活動に甚大な影響を受けました。

このような状況下、当社グループは、コスト構造の見直しと採算管理の徹底など、事業構造改革に取り組んでまいりましたが、期初より自動車メーカーの生産や販売が停止、縮小するなどの影響を受け厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億1千9百万円、営業損失2億1千3百万円、経常損失1億9千2百万円、四半期純損失3億3千6百万円となりました。

なお、前年度の第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は21億1千8百万円となりました。

製品別売上の内訳は、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品9億7千万円、複写機・プリンター等の事務機関連製品4億2千2百万円、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品3億8千7百万円、その他3億3千8百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は35万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は156億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千4百万円減少しました。このうち流動資産は106億5千万円となり、3億8千7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金2億6千5百万円と有価証券1億1百万円の減少によるものであります。固定資産は50億3千7百万円となり、6千2百万円増加しました。これは主に、有形固定資産8千5百万円の増加によるものであります。

負債は42億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千万円増加しました。流動負債は32億2千6百万円となり1千8百万円、固定負債は9億8千6百万円となり1百万円それぞれ増加しました。

純資産は114億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4千4百万円減少しました。これは主に、四半期純損失3億3千6百万円の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災により合理的な算定が困難なことから公表しておりませんが、最近の業績動向等を踏まえ、連結業績予想を新たに記載しております。

詳細につきましては、本日(平成23年8月8日)公表の「業績予想に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,621,684	4,355,854
受取手形及び売掛金	3,279,606	3,354,339
有価証券	1,801,528	1,700,524
製品	132,809	147,358
仕掛品	546,856	525,229
原材料及び貯蔵品	349,567	298,256
その他	305,553	268,978
流動資産合計	11,037,606	10,650,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,674,628	1,664,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,994	1,054,233
土地	795,807	843,491
その他(純額)	216,118	332,578
有形固定資産合計	3,808,548	3,894,317
無形固定資産		
投資その他の資産	22,837	31,712
投資有価証券	1,116,038	1,085,707
その他	30,059	27,158
貸倒引当金	△2,129	△1,000
投資その他の資産合計	1,143,967	1,111,865
固定資産合計	4,975,353	5,037,894
資産合計	16,012,959	15,688,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,123	2,646,548
賞与引当金	151,000	215,000
その他	319,862	365,015
流動負債合計	3,207,986	3,226,563
固定負債		
退職給付引当金	651,419	651,276
役員退職慰労引当金	44,030	45,460
資産除去債務	269,244	269,389
その他	20,732	20,732
固定負債合計	985,426	986,858
負債合計	4,193,412	4,213,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,864,366	4,480,325
自己株式	△231,268	△231,268
株主資本合計	11,910,409	11,526,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97,544	△19,374
為替換算調整勘定	6,682	△31,980
その他の包括利益累計額合計	△90,862	△51,355
純資産合計	11,819,546	11,475,012
負債純資産合計	16,012,959	15,688,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,119,102
売上原価	2,030,472
売上総利益	88,629
販売費及び一般管理費	301,644
営業損失(△)	△213,015
営業外収益	
受取利息	4,769
受取配当金	5,095
助成金収入	10,954
その他	3,743
営業外収益合計	24,562
営業外費用	
その他	4,302
営業外費用合計	4,302
経常損失(△)	△192,754
特別利益	
固定資産売却益	605
特別利益合計	605
特別損失	
固定資産売却損	3,039
固定資産除却損	16,957
減損損失	11,931
投資有価証券評価損	109,262
特別損失合計	141,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△333,339
法人税、住民税及び事業税	3,045
法人税等合計	3,045
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△336,384
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△336,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△336,384
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	78,169
為替換算調整勘定	△38,662
その他の包括利益合計	39,507
四半期包括利益	△296,877
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,877
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、募集を行いました。

1. 希望退職者募集の理由

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、当社は、再成長を実現する事業構造計画に取り組み、工場の統合、原価低減、固定費削減等体質強化の改革を進めてまいりました。しかし、今後も一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、さらなる収益構造の改善、安定した経営基盤の構築が必要となります。この一環として人員の適正化を図るべく、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- | | |
|---------|------------------------|
| ① 募集対象者 | 30歳以上の正社員 |
| ② 募集人員 | 130名程度 |
| ③ 募集期間 | 平成23年7月25日～平成23年8月5日 |
| ④ 退職日 | 平成23年8月31日 |
| ⑤ 優遇措置 | 会社都合退職金に加え、割増退職金を支給する。 |

3. 損益に与える影響

上記の募集に対する応募者数は97名であり、これに伴い発生する割増退職金等は3億5千万円程度を見込んでおり、平成24年3月期の第2四半期決算において特別損失として計上する予定であります。なお、この特別損失の計上につきましては、本日(平成23年8月8日)公表の平成24年3月期連結業績予想に織り込み済みです。